

ひふみプラス

追加型投信/内外/株式

2023年2月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



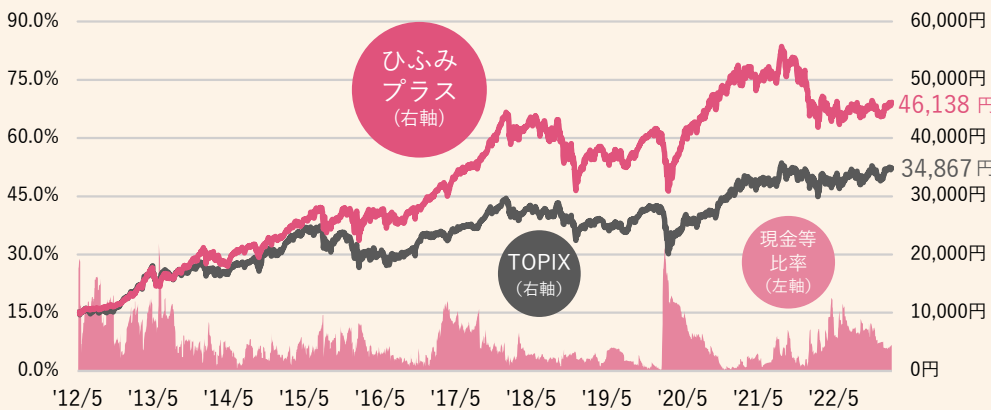
ひふみプラス



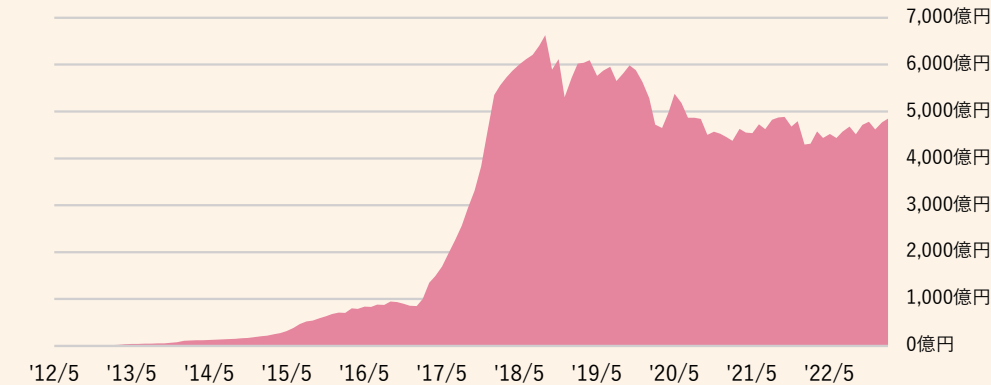
作成基準日：2023年2月28日

運用実績

基準価額の推移（日次）



純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	1.51%	0.60%	1.39%	3.21%	28.86%	361.38%
TOPIX	0.95%	0.60%	2.87%	8.52%	41.78%	248.67%

ひふみプラスの運用状況

基準価額	46,138円
純資産総額	4,846.90億円
ひふみプラス 投資信託財産の構成	
ひふみ投信マザーファンド	100.11%
現金等	-0.11%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第11期	2022年9月	0円
第10期	2021年9月	0円
第9期	2020年9月	0円
第8期	2019年9月	0円
第7期	2018年10月	0円
設定来合計		0円

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680%（税込）、1,000億円を超える部分については年率0.8580%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用実績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X 総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X 総研または株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P X が有します。J P X は、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P X は責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

資産配分比率などの状況

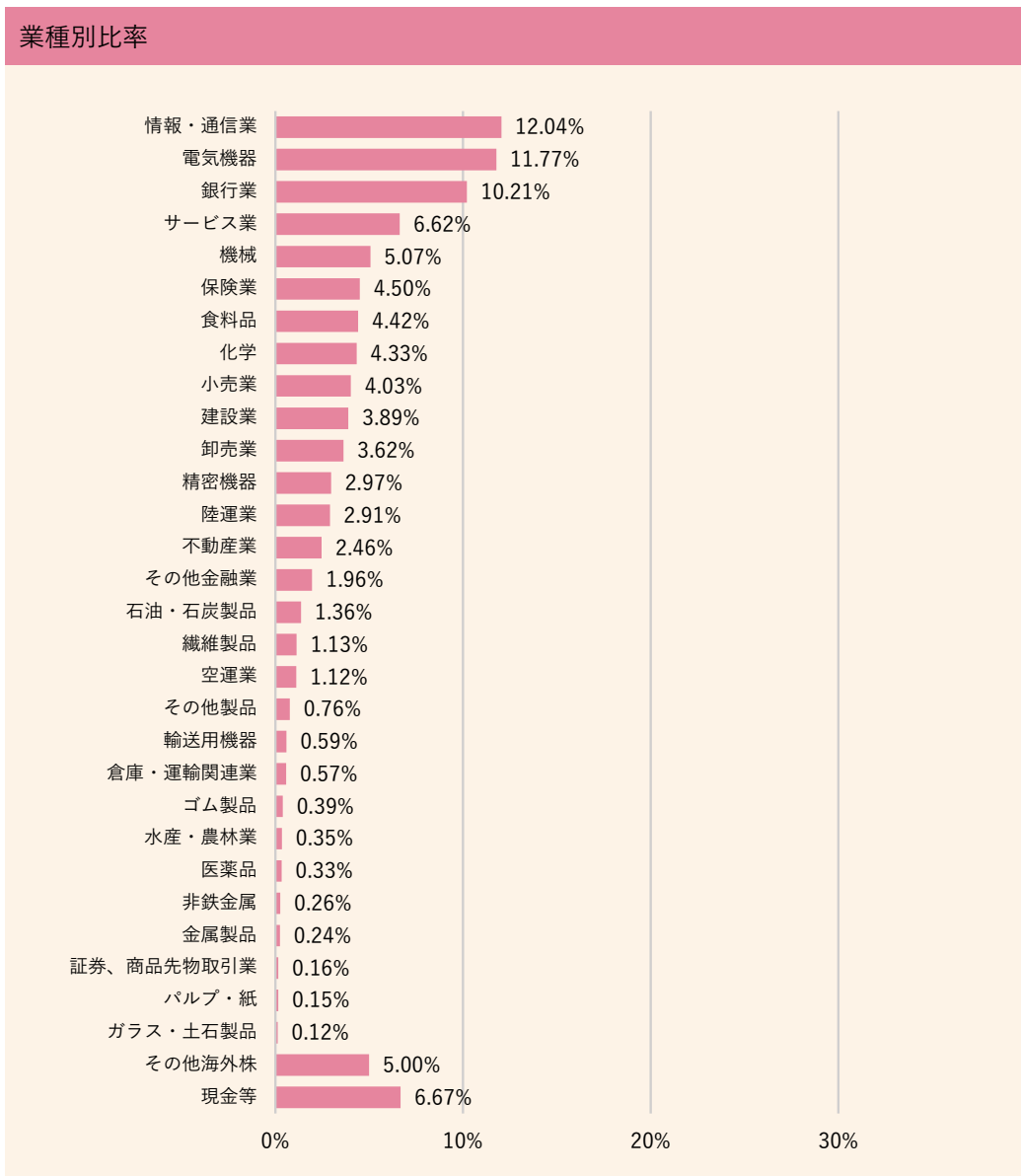
ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	7,203.48億円
組み入れ銘柄数	282銘柄
市場別比率	
プライム市場	85.55%
スタンダード市場	2.37%
グロース市場	0.41%
その他海外株	5.00%
現金等	6.67%
合計	100.00%

資産配分比率	
国内株式	88.33%
海外株式	5.00%
現金等	6.67%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式については「その他海外株」として表示しています。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
銘柄紹介						
1	アドバンテスト	6857	大型	プライム市場	電気機器	2.80%
	創業時から「計測する技術」を活かして事業を展開。現在では、半導体検査装置において世界でも大きなシェアを有する。スマホやサーバー向けの半導体需要を背景に堅調な業績が期待される。					
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	2.32%
	日本3大金融グループの一角。銀行業務を中心に行なう総合金融サービスコングロマリット。関連会社が米国にあり、他のメガバンクとの違いとなっている。					
3	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	1.99%
	生命保険、損害保険、不動産、資産運用を備える大手。昨今では海外企業の買収や資本政策が話題であり、成長と選元のバランスが優れている日本の保険のエクセレントカンパニーといえる。					
4	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	1.92%
	PS5発売に伴うハードウェア売上や、4,500万人を超えるPlayStation Plus（ゲームサブスクリプション）会員、堅調な金融事業、スマホカメラの多眼化によるCMOSイメージセンサーの需要増などを背景に好調な業績が期待される。					
5	三井住友フィナンシャルグループ	8316	大型	プライム市場	銀行業	1.79%
	日本3大金融グループの一角。銀行業務を中心に行なう総合金融サービスコングロマリット。					
6	日本電信電話	9432	大型	プライム市場	情報・通信業	1.79%
	NTTドコモ、NTT東西、NTTデータなどの持ち株会社。移動通信、長距離通信、データ通信、法人向けシステム、データセンターなど多岐にわたる情報通信事業を抱える。					
7	第一生命ホールディングス	8750	大型	プライム市場	保険業	1.75%
	日本最初の相互会社の保険会社として設立。2010年に上場。海外展開に力を入れており、ASEAN地域をはじめインドやオーストラリアの会社をM&Aしてきた歴史がある。昨今ではESG経営へ力を入れている。株主還元にも積極的。					
8	インターネットイニシアティブ	3774	大型	プライム市場	情報・通信業	1.70%
	企業向けのプロバイダー、個人向けの格安スマホが主力事業。近年はインターネットのセキュリティ分野やシステム開発などでも成長している。					
9	ディスコ	6146	大型	プライム市場	機械	1.69%
	半導体の材料となるウエハの切断・研削・研磨装置で世界シェアナンバーワンのメーカー。半導体製造は何年もかけて変化してきたが、その変化に対応し成長を続ける。社員の働きやすさの配慮もある。					
10	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	1.64%
	決済処理サービス企業大手。ネット・ショッピングの普及を背景に高成長が安定的に継続する。相浦一成氏の強いリーダーシップの下、国内では大手銀行と業務提携を進め、海外では決済関連企業への投資を行なう。					

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（2022年11月30日時点）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	2.36%
2	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	1.80%
3	日本電信電話	9432	大型	プライム市場	情報・通信業	1.76%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	1.68%
5	味の素	2802	大型	プライム市場	食料品	1.57%
6	インターネットイニシアティブ	3774	大型	プライム市場	情報・通信業	1.55%
7	伊藤忠商事	8001	大型	プライム市場	卸売業	1.51%
8	アドバンテスト	6857	大型	プライム市場	電気機器	1.44%
9	ディスコ	6146	大型	プライム市場	機械	1.33%
10	MICROSOFT CORPORATION	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.29%
11	メルカリ	4385	大型	プライム市場	情報・通信業	1.29%
12	T I S	3626	大型	プライム市場	情報・通信業	1.22%
13	第一生命ホールディングス	8750	大型	プライム市場	保険業	1.21%
14	オリエンタルランド	4661	大型	プライム市場	サービス業	1.13%
15	CORTEVA, INC	CTVA	大型	NYSE	その他海外株	1.13%
16	東京エレクトロン	8035	大型	プライム市場	電気機器	1.10%
17	日本航空	9201	大型	プライム市場	空運業	1.09%
18	三井住友フィナンシャルグループ	8316	大型	プライム市場	銀行業	1.08%
19	ジャパンマテリアル	6055	中小型	プライム市場	サービス業	1.07%
20	S M C	6273	大型	プライム市場	機械	1.02%
21	クレハ	4023	中小型	プライム市場	化学	1.00%
22	ショーボンドホールディングス	1414	大型	プライム市場	建設業	0.97%
23	NEXTERA ENERGY, INC	NEE	大型	NYSE	その他海外株	0.97%
24	三菱商事	8058	大型	プライム市場	卸売業	0.96%
25	光通信	9435	大型	プライム市場	情報・通信業	0.93%
26	三井不動産	8801	大型	プライム市場	不動産業	0.91%
27	プレミアムウォーターホールディングス	2588	中小型	スタンダード市場	食料品	0.87%
28	りそなホールディングス	8308	大型	プライム市場	銀行業	0.86%
29	E N E O Sホールディングス	5020	大型	プライム市場	石油・石炭製品	0.85%
30	サントリー食品インターナショナル	2587	大型	プライム市場	食料品	0.78%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

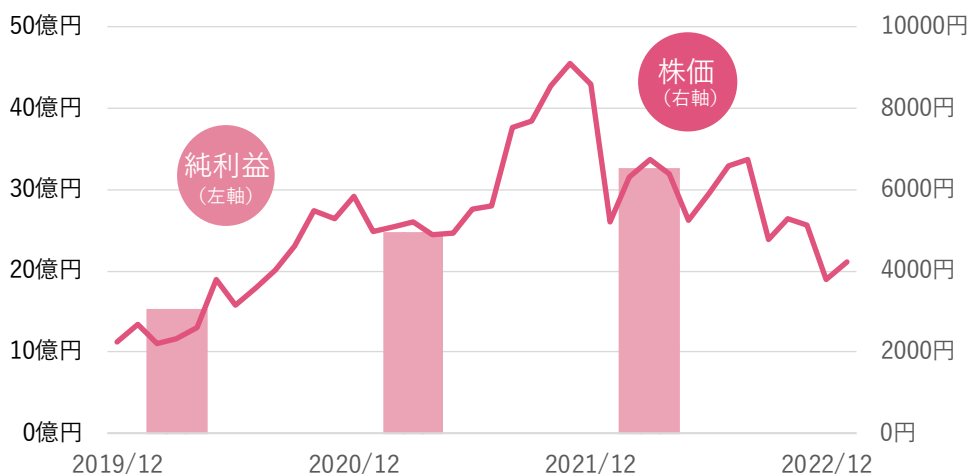
大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

JMDC (4483)

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2019年12月末～2023年1月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

JMDCは医療データを扱う会社です。「ヘルスビッグデータ」、「遠隔医療」、「調剤薬局支援」の三つの事業を行なっています。

2022年3月期で全社収益の7割以上を占める「ヘルスビッグデータ」では、医療データを匿名加工し製薬会社や保険会社に販売しています。約1,400万人(2022年2月時点)の入院、外来、調剤に関するデータ(レセプトデータ)を保有しており、業界最大級のデータの豊富さが強みです。

また、レセプトデータを業界の第一人者として時系列で蓄積してきたため、データ利活用法が多様な点も特長です。例えば、製薬会社であれば創薬だけでなく市販後調査など、保険会社であれば新商品開発だけでなく支払い査定など、幅広い領域で活用されています。

2023年3月期第3四半期では、前年同四半期比で22%増収と高成長を継続しています。データそのものを販売するだけでなく、その利活用法のコンサルティングサービスを提供し、一顧客当たりの年間取引額を拡大することができています。

今後も製薬会社や保険会社などのニーズに応えながら、サービスの付加価値を高めていくことができるのかに注目しています。



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。R&Iファンド大賞2019の「NISA部門」では2017、2018、2019年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価(シャープ・レシオを採用)がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2019年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間を有し、残高が30億円以上かつカテゴリー内で上位50%以上の条件を満たすファンドとしています。R&I独自の「NISAスクリーニング」基準を満たした国内籍公募追加型株式投信を対象にしており、基本的にR&Iによる分類をベースとしています。ひふみプラスは、「NISA部門/国内株式部門」で2017年最優秀ファンド賞、2018年および2019年優秀ファンド賞と3年連続で受賞いたしました。

2月の株式市場は、インフレのピークアウト期待の後退による金利反発を受けて米国株中心に冴えない市場が目立ちましたが、日本株は対ドルでの円安基調やバリュー株物色が下支え役を果たし、月末の日経平均株価は前月比+0.4%の27,445.56円と小幅続伸しました。

2月の日経平均株価は静かな展開で始まりました。前月、米国ではインフレのピークアウトやハードランディング（景気の急激な失速）の回避期待から金利が落ち着いた動きに終始、株式市場は昨年大きく売り込まれていたハイテク株を中心に堅調推移を辿りました。その様な環境下で行なわれた2月のFOMC（連邦公開市場委員会）では25bps（1ベースポイント：0.01）の利上げを決定と予想通りの利上げ幅に留まり、パウエルFRB（連邦準備制度理事会）議長がインフレ後退の兆しが見えると発言すると、金利は一段と低下し、米国S&P500指数は昨年8月以来の水準まで上昇しました。しかしその後、雇用統計などマクロ指標が強い結果となったほか、FRBメンバーからタカ派（金融引締め派）発言が相次いで金利は反発し、右肩上がりとなりました。ただ、米国株に関しては決算内容が概ね予想範囲内に留まったことへの安心感、そして短期勢のショートカバー（空売りの買い戻し）が断続的に観測されて、大きく崩れる動きは見られませんでした。この間の日本株市場では金利高デメリットのグロース株こそ冴えない動きを余儀なくされましたが、日銀の追加金融緩和政策の修正懸念が幾分落ち着いたこと、また米金利高もあって米ドル／円が底堅い動きとなったほか、東京証券取引所による低PBR（株価純資産倍率）株へのテコ入れ期待によるバリュー株物色も手伝い、長らく27,500円水準での揉み合いとなりました。

月後半に入ると米国株がやや崩れました。FOMC以降、FRBメンバーの多くがタカ派発言を繰り返していましたが、欧州、米国のPMI（購買担当者景気指数）が相次いで予想を上回るなどマクロ指標も強い数字が続く、年初の株高の一要因だったインフレのピークアウト期待が剥落して、米10年債利回りは昨年11月以来、2年債利回りに至っては2007年来の水準まで上昇、NASDAQ指数は月中高値から最大で7.6%下落し、日経平均株価も1月後半から続いたレンジを下抜けました。

しかし24日、所信聴取で植田次期日銀総裁が緩和策を維持していく姿勢を強調し、これが安心感を誘ったのか日経平均株価はすぐに元の水準に戻りました。日銀の緩和策の継続期待、米金利高による米ドル買いもあって米ドル／円は136円台と12月半ば以来の円安水準で進行するなか、日経平均株価は前月末比プラス圏を回復して月末を迎えました。

(3月1日)



トレーディング部長
岡田 雄大

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

2023年2月の運用成績は前月比+1.51%であり、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の0.95%を上回ることができました。ファンドマネジャーに復帰して2ヶ月目ですが、まずは単月でTOPIXを上回ることができてほっとしています。一方でもちろんのことですが、長期的な目線でパフォーマンスの向上を目指していこうと考えています。

市場環境は不透明ですが、いくつかのテーマがあります。

- 1) 中央銀行の政策変更：日銀総裁が黒田氏から植田氏に交代されるのに対応して、日銀の大幅な緩和姿勢の変更やイールドカーブ・コントロールの変更、ゼロ金利政策からの離脱などが考えられます。それにともない、金融株にはポジティブな影響があるので、金融株のウエイトを引き続き高めに維持しています。
- 2) インバウンド需要：コロナ禍の終焉とともに海外からの観光客が大幅に増加し始めています。市場予想よりもいわゆるインバウンド需要は拡大するとみています。ここは関連銘柄も多く、リターンの源泉になると考えています。
- 3) 半導体の回復：半導体関連銘柄は1年程度調整をしていましたが、サプライチェーンの回復や需要の回復などでここからのリターンを期待できます。
- 4) PBR（株価純資産倍率）1倍割れ銘柄の上昇：東京証券取引所が市場の再編の中で品質や流動性の低い企業の退出の方向性を示しており、それにともない、それらの企業のM&Aや自社株買いなどの発生が期待できます。そのような企業をグループとして投資することを考えています。

ほかにも細かいテーマが複数存在しており、リターンの源泉が多い状況だと考えています。今後も引き続き全力を尽くして運用をしたいと思えます。これからもよろしくお願いたします。

(3月3日)



代表取締役 会長兼社長
最高投資責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。



想定外に堅調な年初来の主要国景気

米国筆頭に利上げ打ち止めの後ズレ観測

米国や中国をはじめ世界経済は年初以降、想定外に堅調です。米国は1年近くにわたる大幅利上げにもかかわらず雇用増加や消費拡大が際立ち、欧州は天然ガス価格の急落（エネルギー危機の後退）もあって景況感が大きく改善しています。中国景気は昨年末にかけて失速しましたが、ゼロコロナ政策を撤廃し、急回復の様相です。さらに中国の2月の製造業PMIや同輸出向け受注の急回復からすると、グローバル景気の回復が示唆されます。日本も昨秋以降の経済再開や訪日観光客の増加、設備投資の復調などから底堅い動きが続いています。

世界景気の強さの主因は、コロナ禍の3年間で収束し、経済再開が強まり、抑圧されていた旅行・観光・サービス消費などが一斉に開花していることが挙げられます。加えて、主要国における過剰貯蓄の取り崩しや、経済再開に伴う雇用の強さ（堅調な所得環境）が支援要因です。副因としては、米中対立などに伴うハイテク分野（半導体、EV関連など）におけるサプライチェーンの再構築（投資ブーム）や、露宇戦争に伴う軍需産業の活況（戦争特需）などが挙げられます。一方、米欧などでは物価高騰に対して、強力な金融引き締めによって沈静化を目指していますが、景気や物価の強さから、最終利上げ水準（ターミナルレート）の引上げと利上げ打ち止め時期の後ズレ観測が強まっています。

2023年の世界株や投資環境に関する昨年末頃の見通しでは「米国などの強硬な金融引き締めによって物価や景気が減速し、景気悪化（EPSの縮小）と金利低下（PERの拡大）が綱引きする形で後者の株高要因が年後半に優ってくる」でした。ところが上述のような世界景気の強さから欧米の景気後退観測が薄れ、「物価高止まりに伴う金利上昇（PERの縮小）と景気拡大（EPSの拡大）が綱引きする」構図に足元、変化しています。米欧金融政策は物価安定目標達成を最重視しており、4～6月期以降、金融引き締めが効いてインフレが沈静化し、金融政策の転換（利上げ打ち止め⇒利下げ）が見えてくるのか、焦点になるでしょう。

3月の主要国金融政策会合は日銀が9～10日、欧ECBが16日、米FOMCが21～22日に予定されています。日銀は黒田体制最後の会合となり、次回会合（4月27～28日）以降、植田体制に移行する見込みですが、3月会合では政策の現状維持がコンセンサス予想です。ECBはユーロ圏のコア物価が高止まりしているため、3会合連続で0.5%利上げを行なう可能性が高そうです。米FOMCでは一部に利上げ幅の再拡大（0.25⇒0.5%）を予想する向きもありますが、0.25%利上げがコンセンサス予想です。利上げ打ち止め時期について米国では6月か7月へ、ECBも秋に後ズレの見方が大勢になっています。

世界株は、米欧などの物価減速と利上げ打ち止め時期が後ズレすることで、株価のもみ合い局面が長引く可能性があります。ただし、ラグを伴いながらも、強硬な金融引き締めは着実にインフレを抑制するとみられ、先行き賃金や物価の減速が鮮明化すれば、金融政策の転換を織り込む形で上昇相場に移行するでしょう。物色面では世界的なコロナ禍収束と経済再開で恩恵を受ける旅行・サービス消費関連などが市場人気を集めそうです。米国の金融政策の転換が見えてくれば、大幅な株価調整を演じたハイテク株など成長株が注目されそうです。

(3月2日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

卒業式シーズンになりました。卒業したいと思っていることを教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役会長兼社長
最高投資責任者

メタボ生活は卒業したいですね！でも卒業しても再入学することがあるので油断は禁物です。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
未来戦略部長

何かを卒業したい、終わりにしたいとあまり考えません。逆に自然と何かが終わってしばらく経った時に「卒業したのだな～」と思うことはあります。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
運用本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

慌ただしい毎日で手当たり次第に仕事を片付けていくような日々が常態化してしまっていて、長期目線で見失ってはいけないうちをわざとにしているような気がしています。なので、自分がやらなくてもよいことは思い切って止め、時間の浪費は卒業したいと思います。端的なのはオフタイムに漫然と見てしまう動画、ですね。



Yatsuo Hisashi
八尾 尚志
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

とにかく花粉症からの卒業です。病院に行けばいいだけの話ですが、いい先生のところは混んできると聞くと「イラチ」な自分は待てないなあと感じ市販薬でお茶を濁している感じです。もっとも「花粉症で大変やねん」と言いたいだけなのかもしれません笑



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

パッと反的的になってしまうところですよ。ダニエル・カーネマンの著書「ファスト&スロー」で紹介された速い思考と遅い思考の、遅い思考を鍛えようとしています。それでも速い思考は習慣なので、自分に対してかなりの影響力があると思います。それを打ち破るには実践するしかないんですよ。



Wei Shanshan
韋 珊珊
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

好きなことを長期にかけて続けていくようなタイプなので、たまに欠席をしたり、やり方を大きく調整したりすることがあっても、卒業することは珍しいと思います。

運用メンバーからのメッセージ



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

「この支配からの卒業ですね」とかアホなことを真っ先に思いついてしまう癖から卒業したいですね。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
シニア・アナリスト

このシーズンで言うと花粉症です。入学したつもりはなかったのですが、気づいたら花粉症に入校してました。この頃家にも目はかゆく、くしゃみもでて仕事の生産性や精神上にもよくない影響をあたえるので卒業したいです。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

大学(切実)



Naito Makoto
内藤 誠
シニア・アナリスト

労働人口減少、それを加速させる少子高齢化の流れの中で日本で働く外国人の方も多くなっています。気持ちよく日本でも働いてもらうにはどうしたら良いのか、どういうサービスが彼らに必要なのか、今までの固定観念を変えていく必要があるなと感じています。卒業ではないですが、今までの考え方を大きく変えていく必要性を感じています。



Tada Kensuke
多田 憲介
アナリスト

「ジェネラリスト」を卒業したいです。過去3年間はアナリストとして基礎を固めるため、地域・業種問わずたくさんの会社さんを調査させていただきました。これからの3年間は特定分野を深掘りし、「スペシャリスト」になることに挑戦します。過去3年間で培ってきた「ジェネラリスト」の視点・分析と掛け合わせ、調査の質を上げていきます。



Moriyama Haruki
森山 治紀
アナリスト

積読から卒業したいです。買った方がいいものの断片的に拾い読みしてじっくり読めていない本が溜まっているので少しずつ消化していきたいです。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
アナリスト

寒くなると、続けていた運動の習慣がなくなり、暖くなるとまた運動を始めだすという、冬眠する変温動物のような生活サイクルを早く卒業したいです。恒温動物に進化することは今年の目標の一つです。今年は何を始めようかと、先日からリサーチを始めています。今のところボルダリングやスイミングを検討しています。

運用メンバーからのメッセージ



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

通勤経路にある相田みつを美術館、目にとまった「人生の的 ふたつあったらまよう・・・ひとつがいい」。私は専門職で歩んできましたが、手広くない分、卒業よりも継続かなあ。。。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト

「ながら〇〇」を卒業したいです。特に何かに集中すべきときは、たいていスマホが悪さをするのですが。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。ひふみプラスの運用責任者である佐々木と運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまでお客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して 下記に記載の率 を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逡減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）						
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計	
	500億円まで		0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	1.0780% (0.9800%)	
	500億円を超える部分		0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	0.9680% (0.8800%)	
		1000億円を超える部分		0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	0.8580% (0.7800%)
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税込）以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。						
その他費用・ 手数料	組入有効証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。						

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社：三井住友信託銀行株式会社
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社
 電話：03-6266-0129
 受付時間：営業日の9時～17時
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社鹿児島銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関 九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社関西西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社長崎銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			

* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社西日本シティ銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社肥後銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関 九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第36号	○		○	

* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
FFG証券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○			○
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三証券株式会社**	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
九州F G証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第18号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
大和証券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○			○
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○			
野村證券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○

（※） つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

** 一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しております。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
LINE証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3144号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

(※) つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。